**人材確保と雇用仲介事業の利用状況に関するアンケート調査　求人者調査　調査票**

**１次調査**

ご回答にあたっては、お送りした**調査依頼状（はがき）に記載しております【調査ID】を必ずご記入ください。**

|  |
| --- |
| **調査ID：（　　　　　）** |

**【調査ID】は１～５桁の数字で、はがきの表面・裏面に同じものを記載しています。**

【表面】 　　　 【裏面】

テキスト, 手紙

AI によって生成されたコンテンツは間違っている可能性があります。　　グラフィカル ユーザー インターフェイス, テキスト, アプリケーション

AI によって生成されたコンテンツは間違っている可能性があります。

**W E B 以外での回答を希望される場合は、本ファイルに回答を記入いただき、メールでご返送ください。選択式の回答は、「○」「✓」等をご記入ください。**

PwCコンサルティング合同会社

「医療等分野における雇用仲介事業に関する調査研究事業」事務局

　担当：森川、橋本、朝井、宮本

〒100-0004　東京都千代田区大手町１－２－１ Otemachi Oneタワー21階

**E-mail : jp\_cons\_employment\_agencies-mbx@pwc.com**

Tel: 03-6257-0565（10時-17時、土日祝日を除く）

本調査では、事業所における人材確保と有料職業紹介事業者および募集情報等提供事業者（あわせて「雇用仲介事業者」とします。）の利用状況等についてお伺いします。それぞれの事業者の定義やイメージは、以下の図をご参照ください。判断に迷われる際には事務局までご相談ください。





**令和7年７月１日現在の状況についてお答えください。**

**【属性】貴事業所についてお伺いします。**

1. 事業所の所在地（都道府県）をお答えください。（当てはまるもの一つに〇）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 北海道  青森県  岩手県  宮城県  秋田県  山形県  福島県  茨城県  栃木県  群馬県  埼玉県  千葉県 |  | 東京都  神奈川県  新潟県  富山県  石川県  福井県  山梨県  長野県  岐阜県  静岡県  愛知県  三重県 |  | 滋賀県  京都府  大阪府  兵庫県  奈良県  和歌山県  鳥取県  島根県  岡山県  広島県  山口県  徳島県 |  | 香川県  愛媛県  高知県  福岡県  佐賀県  長崎県  熊本県  大分県  宮崎県  鹿児島県  沖縄県 |

1. 事業所の所在地（市町村）をお答えください。（当てはまるもの一つに〇）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 政令指定都市（注）  　東京23区  　県庁所在地（政令指定都市に該当するものを除く）  　県庁所在地以外の市（政令指定都市に該当するものを除く）  　町村 |

（注）大阪市、名古屋市、京都市、横浜市、神戸市、北九州市、札幌市、川崎市、  
福岡市、広島市、仙台市、千葉市、さいたま市、静岡市、堺市、新潟市、浜松市、岡山市、相模原市、熊本市

1. 貴事業所における従業員数をお答えください。

[　　　人]

1. 貴事業所の①従業員全体に占める有期雇用の従業員の割合と、②従業員全体に占める雇用契約期間が4ヶ月未満の有期雇用の従業員の割合をお答えください。（各行で当てはまるもの一つに〇）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 10割  (全員) | 10割  未満  8割以上 | 8割  未満  6割  以上 | 6割  未満  4割  以上 | 4割  未満  2割  以上 | 2割  未満 | いない |
| ①従業員全体に占める有期雇用の従業員の割合 |  |  |  |  |  |  |  |
| ②従業員全体に占める雇用契約期間が4ヶ月未満の有期雇用の従業員の割合 |  |  |  |  |  |  |  |

1. 貴事業所は、従業員の中途採用に関する決定権を持っていますか。（当てはまるもの一つに〇）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 決定権を持っている |  | 決定権を持っていない |

1. 昨年度１年間（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）に貴事業所が中途採用した従業員の人数をお答えください。

[　　　人]

1. 貴事業所の業種をお答えください。**調査依頼状（はがき）に記載しております【調査対象業種】を選んでください。**（当てはまるもの一つに〇）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 医療（病院）  医療（薬局）  介護  保育または幼児教育 |  | 情報通信  小売（薬局以外）  **(12)に進む** |

1. 貴事業所の主な種別をお答えください。（当てはまるもの一つに〇）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 診療所（無床）  診療所（有床）  一般病院（199床以下）  一般病院（200~499床）  一般病院（500床以上） |  | 精神科病院（199床以下）  精神科病院（200~499床）  精神科病院（500床以上）  看護業 |

1. 貴事業所は特定機能病院ですか。（当てはまるもの一つに〇）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 特定機能病院です |  | 特定機能病院ではありません |

1. 貴事業所は大学病院ですか。（当てはまるもの一つに〇）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 大学病院です |  | 大学病院ではありません |

**⇒(11)に進む**

1. 貴事業所で実施しているサービスをお答えください。（当てはまるもの全てに〇）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 居宅介護支援  訪問介護  通所介護  訪問看護  短期入所生活介護  認知症対応型共同生活介護  介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）  通所リハビリテーション  小規模多機能型居宅介護 |  | 看護小規模多機能型居宅介護  認知症対応型通所介護  特定施設入居者生活介護  介護老人保健施設  介護療養型医療施設  介護医療院  短期入所療養介護  訪問リハビリテーション  その他（具体的に：　　　　　） |

1. 貴事業所で実施している主なサービスをお答えください。（当てはまるもの一つに〇）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 居宅介護支援  訪問介護  通所介護  訪問看護  短期入所生活介護  認知症対応型共同生活介護  介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）  通所リハビリテーション  小規模多機能型居宅介護 |  | 看護小規模多機能型居宅介護  認知症対応型通所介護  特定施設入居者生活介護  介護老人保健施設  介護療養型医療施設  介護医療院  短期入所療養介護  訪問リハビリテーション  その他（具体的に：　　　　　） |

**⇒(11)に進む**

1. 貴事業所の主な種別をお答えください。（当てはまるもの一つに〇）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 保育所  認定こども園  小規模保育事業所 |  | 幼稚園  その他（具体的に：　　　） |

**⇒(11)に進む**

1. 貴事業所の開設者をお答えください。（当てはまるもの一つに〇）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 国  都道府県または市区町村  社会保険関係団体  独立行政法人  認可法人（日本赤十字社など）  一般社団法人または公益社団法人  一般財団法人または公益財団法人  協同組合 |  | 医療法人  私立学校法人  社会福祉法人  特定非営利活動法人（NPO）  営利法人（株式会社など）  その他法人  個人 |

**【従業員の採用・定着状況】貴事業所の従業員の定着状況についてお伺いします。**

1. 昨年度１年間（令和６年4月1日から令和7年3月31日まで）に貴事業所を自己都合で退職した従業員の離職理由として多いものをお答えください。（当てはまるもの全てに〇）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 昨年度1年間に自己都合で退職した従業員はいない  休暇の取りづらさ  勤務時間の長さ  職場の人間関係  夜勤・当直の負担  募集時に説明された労働条件の実態との相違  仕事内容への不満  昇進への不満  給与への不満 |  | 通常業務以外の雑務の多さ  結婚  妊娠・出産・育児  親族の健康・介護  資格取得・就学  有料職業紹介事業者からの転職勧奨  理由を把握していない  その他（具体的に：　　　　　） |

1. 昨年度１年間（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）に貴事業所を自己都合で退職した従業員の人数をお答えください。

[　　　人]

1. 従業員に長く職場で働き続けてもらうための取組はありますか。取組がある場合、その取組によって従業員定着の効果を感じていますか。（各行で当てはまるもの一つに〇）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  | 効果を  感じる | ある程度効果を感じる | あまり効果を感じない | 効果を  感じない |
| 残業時間を減らすようにしている |  | 取り組んでいる |  |  |  |  |
|  | 取り組んでいない |  | | | |
| 短期間や曜日限定でも勤務できるようにしている |  | 取り組んでいる |  |  |  |  |
|  | 取り組んでいない |  | | | |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務の効率化・自動化により業務負担減を図っている |  | 取り組んでいる |  | |  | |  |  | |
|  | 取り組んでいない |  | | | | | | |
| 転勤や異動の範囲を限定している |  | 取り組んでいる |  | |  | |  |  | |
|  | 取り組んでいない |  | | | | | | |
| 賃金等の処遇の水準を適切に設定している |  | 取り組んでいる |  |  | |  | | |  |
|  | 取り組んでいない |  | | | | | | |
| 子育て、介護など両立支援（例えば夜勤免除、社内保育施設など）などの充実を図っている |  | 取り組んでいる |  |  | |  | | |  |
|  | 取り組んでいない |  | | | | | | |
| 職場の悩みや不満を相談する窓口を設けている |  | 取り組んでいる |  |  | |  | | |  |
|  | 取り組んでいない |  | | | | | | |
| 休暇取得対策を実施している |  | 取り組んでいる |  |  | |  | | |  |
|  | 取り組んでいない |  | | | | | | |
| ハラスメント対策を実施している |  | 取り組んでいる |  |  | |  | | |  |
|  | 取り組んでいない |  | | | | | | |
| 福利厚生の充実を図っている |  | 取り組んでいる |  |  | |  | | |  |
|  | 取り組んでいない |  | | | | | | |
| 採用前の面接等で労働条件について入念に説明している |  | 取り組んでいる |  |  | |  | | |  |
|  | 取り組んでいない |  | | | | | | |
| 採用した就職者に対する研修等教育体制の充実を図っている |  | 取り組んでいる |  |  | |  | | |  |
|  | 取り組んでいない |  | | | | | | |
| 採用した就職者に一時金を支給している |  | 取り組んでいる |  |  | |  | | |  |
|  | 取り組んでいない |  | | | | | | |
| その他（具体的に：　　　　） |  | 取り組んでいる |  |  | |  | | |  |
|  | 取り組んでいない |  | | | | | | |

1. 昨年度１年間（令和６年4月1日から令和7年3月31日まで）に有料職業紹介事業者または募集情報等提供事業者を使って採用した下記の職種の従業員数をお答えください。採用していない場合は0人とお答えください。

【医療の場合】

医師、保健師・助産師、看護師・准看護師、看護助手、薬剤師、リハビリ専門職（PT・OT・ST）

【介護の場合】

相談員（資格※あり）、相談員（資格※なし）、介護職員（介護福祉士資格あり）、介護職員（介護福祉士資格なし）、看護職員、訪問介護員（ホームヘルパー）、リハビリ専門職（PT・OT・ST）

* 社会福祉士、精神保健福祉士、ケアマネジャーを指す。

【保育または幼児教育の場合】

保育士・保育教諭、幼稚園教諭、看護職員

【情報通信の場合】

プログラマー・システムエンジニア

【小売業の場合】

販売員（接客、販売、レジ、売場・店舗運営等の担当者など）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 採用した従業員数 |
| 有料職業紹介事業者経由 | [　　]人 |
| 募集情報等提供事業者経由 | [　　]人 |

**【事業者や国への要望】事業者や国への要望についてお伺いします。**

1. 有料職業紹介事業者に対する要望として、お考えに近いものをお答えください。（当てはまるもの全てに〇）

|  |  |
| --- | --- |
|  | できるだけ多くの求職者を紹介してほしい  経験やスキルなどの条件に合う求職者を紹介してほしい  できるだけ早く求職者を紹介してほしい  入職後、きちんと定着してくれる人を紹介してほしい  即戦力になる人材を紹介してほしい  就職後のアフターケアを丁寧に行ってほしい  苦情やトラブルに的確に対応してほしい  紹介手数料の金額を下げてほしい  人事労務管理のアドバイスをしてほしい  その他（具体的に：　　　　　）  特に希望はない |

1. 募集情報等提供事業者に対する要望として、お考えに近いものをお答えください。（当てはまるもの全てに〇）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 登録求職者の数を増やしてほしい  経験やスキルなどの条件にある求職者が多く集まるサービスであってほしい  即戦力になる人材が多く集まるサービスであってほしい  入職後、きちんと定着してくれる人が多く集まるサービスであってほしい  求める条件に合う人を「リコメンド」するようにしてほしい  求人を作成・掲載する際にもっと手厚くサポートしてほしい  苦情やトラブルに的確に対応してほしい  掲載料金・利用料金の金額を下げてほしい  その他（具体的に：　　　　　）  特に希望はない |

1. ハローワークに対する要望として、お考えに近いものをお答えください。（当てはまるもの全てに〇）

|  |  |
| --- | --- |
|  | できるだけ多くの求職者を紹介してほしい  経験やスキルなどの条件にある求職者を紹介してほしい  できるだけ早く求職者を紹介してほしい  入職後、きちんと定着してくれる人を紹介してほしい  即戦力になる人材を紹介してほしい  就職後のアフターケアを丁寧に行ってほしい  人事労務管理のアドバイスをしてほしい  登録手続きを簡素化してほしい  開設時間（相談できる・対応してもらえる時間）を柔軟に運用してほしい  就職前の対応（相談支援など）を充実させてほしい  苦情やトラブルに的確に対応してほしい  その他（具体的に：　　　　　）  特に希望はない |

1. 職業紹介事業や募集情報等提供事業などに関する国の施策に対するご意見や考えについて、お考えに近いものをお答えください。（当てはまるもの全てに〇）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 悪質な有料職業紹介業者や募集情報等提供事業者に対する取り締まりを強化してほしい（具体的に：　　　　　）  雇用仲介事業を利用した際に苦情やトラブルが起こった時の相談窓口を充実してほしい  公共職職業相談所（ハローワーク）による職業紹介を充実してほしい  無料職業紹介事業者（ナースセンターなど）による職業紹介を充実してほしい  有料職業紹介事業者の紹介手数料や募集情報等提供事業者の求人掲載料金を適正化させてほしい  有料職業紹介事業者や募集情報提供事業者の事業実績等の質やパフォーマンスを求人者が把握できるよう可視化してほしい  優良な職業紹介事業者・募集情報等提供事業者を紹介してほしい  働きやすい職場になるよう相談・助言等のサービスを充実してほしい  採用業務の支援を充実してほしい  行政による求職者に対する教育訓練等を充実させてほしい  日系人または外国籍の労働者を雇用しやすくする取組を充実させてほしい  求人・求職等の雇用状況に関する情報を積極的に提供してほしい  その他（具体的に：　　　　　）  特に希望はない |